



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社KYORITSU 上場取引所 東
 コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,022	△0.6	1,644	23.6	1,520	24.4	907	98.6
2023年3月期	40,263	—	1,330	—	1,222	—	456	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,047百万円(54.8%) 2023年3月期 676百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	20.73	—	5.5	3.6	4.1
2023年3月期	10.36	10.30	2.8	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	42,807	17,004	39.7	387.36
2023年3月期	42,877	16,175	37.6	370.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,996百万円 2023年3月期 16,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,584	△1,225	△1,312	12,561
2023年3月期	1,021	△1,743	△1,706	10,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	2.50	2.50	108	24.1	0.7
2024年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	307	33.8	1.8
2025年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		30.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,540	△0.5	630	△6.8	570	△8.4	340	△1.3	7.75
通期	40,300	0.7	1,700	3.4	1,600	5.2	1,000	10.2	22.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	49,235,000株	2023年3月期	49,020,000株
2024年3月期	5,356,550株	2023年3月期	5,481,550株
2024年3月期	43,780,758株	2023年3月期	44,121,597株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行されたこともあり、経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見受けられます。しかしながら、長引くロシア・ウクライナ問題や海外景気の下振れリスクなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。こうした情勢のなか当社グループを取り巻く環境は、燃料価格の高騰や為替の円安基調により、諸資材の値上げなど製造コストが増加しております。

このような状況下にあつて当社グループは、市場全体が縮小傾向にある印刷事業で事業規模維持に努めつつ、個人情報やマーケティングを活かしたBPO事業や市場の成長基調が続く電子コミック事業で収益力強化に努めながら、環境に特化した製品を製造することで、企業価値向上に努めております。

これらの結果、当連結累計年度の業績は、売上高が前期と比べ2億4千1百万円(0.6%)減収の400億2千2百万円、営業利益は3億1千3百万円(23.6%)増益の16億4千4百万円、経常利益は2億9千7百万円(24.4%)増益の15億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千万円(98.6%)増益の9億7百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来、印刷事業以外のセグメントについては、重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しておりましたが、2023年3月に株式会社山陰クリエートを連結子会社化したことで環境事業の重要性が高まり、第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しを行ったことに伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業」「環境事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。

①印刷事業

新規媒体の受注や生産性向上による製造コストの削減に努めたものの、用紙など材料費が高騰することで、カタログやチラシを中心に印刷媒体の受注量減少が顕著化し、売上高は、316億6千3百万円(前期比21億8千万円減収)、セグメント利益は10億8百万円(前期比1億1千3百万円減益)になりました。

②BPO事業

個人情報を軸に購買履歴を活用したダイレクトメールやPOP類の受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は、64億5千万円(前期比10億2千万円増収)、セグメント利益は5億9千5百万円(前期比3億3千9百万円増益)になりました。

今後はさらに、既存倉庫を活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

③デジタル事業

電子コミックのタテスクロール制作やカラーリング業務などの電子書籍関連が堅調であったことなどにより、売上高は、5億6千3百万円(前期比1億1千2百万円増収)、セグメント利益は9千万円(前期比2千8百万円増益)になりました。

今後は、電子コミックの特性を活かし、海外市場も視野に入れて事業展開を進めてまいります。

④環境事業

生分解性プラスチック製造に加えて、2023年3月にプラスチックのリサイクル事業を行う株式会社山陰クリエートを子会社化したことなどにより、売上高は、13億4千5百万円(前期比8億6百万円増収)、セグメント利益は1億5千万円(前期比2千6百万円増益)になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、226億3千2百万円となりました。これは、売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、201億7千4百万円となりました。これは、建物及び構築物や機械装置及び運搬具が増加したものの、リース資産の償却による減少や、のれんが減少したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、428億7百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、157億5千9百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が増加したものの、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.1%減少し、100億4千2百万円となりました。これは、長期借入金やリース債務が減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、258億2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、170億4百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント上昇し、39.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、125億6千1百万円と前期と比べ20億4千7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少がありましたものの売上債権の減少、棚卸資産の減少などにより45億8千4百万円の獲得となり、前期と比べ35億6千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、12億2千5百万円の使用となり、前期と比べ5億1千8百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入がありましたものの長期借入金の返済による支出や、リース債務の返済による支出により、13億1千2百万円の使用となり、前期と比べ3億9千4百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、印刷事業において売上高及び営業利益の維持に取り組みながら、BPO事業において、既存倉庫を活用した保管発送業務の受注促進に努めるとともに、デジタル事業との事業シナジーを図り売上高の拡大に努めてまいります。また環境事業におきましては、RPF燃料の生産量拡大や生分解性プラスチック製造工場の新設により生産向上に努めながら、適切な設備投資とM&Aを基に企業価値向上に取り組んでまいります。

次期(2025年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高403億円、営業利益17億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514,232	12,561,446
受取手形	871,216	444,609
売掛金	7,117,573	6,783,435
電子記録債権	1,782,693	1,381,113
棚卸資産	1,319,567	1,115,654
その他	944,883	385,597
貸倒引当金	△17,930	△39,660
流動資産合計	22,532,235	22,632,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,772,563	15,338,480
減価償却累計額	△8,980,723	△9,332,992
建物及び構築物（純額）	5,791,840	6,005,488
機械装置及び運搬具	9,031,672	9,525,510
減価償却累計額	△7,855,974	△8,017,642
機械装置及び運搬具（純額）	1,175,697	1,507,867
土地	7,466,899	7,467,399
リース資産	5,660,843	5,073,848
減価償却累計額	△3,561,668	△3,283,602
リース資産（純額）	2,099,174	1,790,246
建設仮勘定	187,653	6,893
その他	990,456	1,013,970
減価償却累計額	△761,737	△773,125
その他（純額）	228,718	240,845
有形固定資産合計	16,949,984	17,018,742
無形固定資産		
のれん	962,017	734,549
その他	284,449	236,841
無形固定資産合計	1,246,466	971,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626,157	1,858,293
繰延税金資産	253,433	101,606
長期貸付金	50,190	—
退職給付に係る資産	18,786	16,172
その他	220,818	231,402
貸倒引当金	△20,416	△22,904
投資その他の資産合計	2,148,970	2,184,571
固定資産合計	20,345,421	20,174,703
繰延資産		
創立費	234	170
繰延資産合計	234	170
資産合計	42,877,892	42,807,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,174,448	4,085,273
電子記録債務	4,705,713	4,667,220
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4,680,440	4,692,917
リース債務	702,286	617,607
未払法人税等	66,232	273,424
賞与引当金	223,107	198,640
その他	1,340,871	1,174,334
流動負債合計	15,893,099	15,759,418
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	8,044,746	7,677,839
リース債務	1,757,154	1,459,488
繰延税金負債	10,719	286
退職給付に係る負債	893,504	841,277
資産除去債務	35,847	36,507
その他	17,483	27,523
固定負債合計	10,809,455	10,042,921
負債合計	26,702,554	25,802,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,740	3,393,842
資本剰余金	3,368,870	3,388,472
利益剰余金	9,541,428	10,208,630
自己株式	△998,230	△975,480
株主資本合計	15,286,807	16,015,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819,632	974,991
退職給付に係る調整累計額	26,776	6,281
その他の包括利益累計額合計	846,409	981,273
新株予約権	39,130	—
非支配株主持分	2,990	7,993
純資産合計	16,175,337	17,004,731
負債純資産合計	42,877,892	42,807,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	40,263,547	40,022,398
売上原価	35,715,692	35,272,945
売上総利益	4,547,854	4,749,453
販売費及び一般管理費		
運賃	725,331	654,061
給料及び手当	838,261	847,442
賞与引当金繰入額	62,496	56,500
退職給付費用	30,752	27,972
貸倒引当金繰入額	△270	21,718
のれん償却額	135,271	127,468
その他	1,425,196	1,369,542
販売費及び一般管理費合計	3,217,040	3,104,706
営業利益	1,330,814	1,644,746
営業外収益		
受取配当金	51,661	42,563
産業立地交付金	9,377	10,714
受取保険金	8,000	—
その他	9,279	13,874
営業外収益合計	78,317	67,152
営業外費用		
支払利息	173,368	163,166
その他	12,794	27,771
営業外費用合計	186,162	190,937
経常利益	1,222,969	1,520,961
特別利益		
固定資産売却益	1,970	20,446
新株予約権戻入益	1,881	1,140
特別利益合計	3,851	21,586
特別損失		
固定資産売却損	1,417	—
固定資産除却損	13,300	77,493
工場移転費用	—	24,975
減損損失	—	100,000
役員退職慰労金	311,000	—
その他	67,564	15,229
特別損失合計	393,281	217,699
税金等調整前当期純利益	833,539	1,324,848
法人税、住民税及び事業税	199,634	334,273
法人税等調整額	175,512	77,888
法人税等合計	375,147	412,161
当期純利益	458,392	912,686
非支配株主に帰属する当期純利益	1,458	5,002
親会社株主に帰属する当期純利益	456,934	907,684

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	458,392	912,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,284	155,359
退職給付に係る調整額	3,193	△20,495
その他の包括利益合計	218,477	134,864
包括利益	676,870	1,047,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,412	1,042,548
非支配株主に係る包括利益	1,458	5,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,374,740	3,368,870	9,327,955	△700,023	15,371,541	604,348	23,583	627,931
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—			—			
剰余金の配当			△243,461		△243,461			
親会社株主に帰属する当期純利益			456,934		456,934			
自己株式の取得				△298,206	△298,206			
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						215,284	3,193	218,477
当期変動額合計	—	—	213,473	△298,206	△84,733	215,284	3,193	218,477
当期末残高	3,374,740	3,368,870	9,541,428	△998,230	15,286,807	819,632	26,776	846,409

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	41,011	1,532	16,042,017
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			—
剰余金の配当			△243,461
親会社株主に帰属する当期純利益			456,934
自己株式の取得			△298,206
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,881	1,458	218,053
当期変動額合計	△1,881	1,458	133,320
当期末残高	39,130	2,990	16,175,337

(注) 2022年10月1日付で実施した株式交換が企業結合に関する会計基準における逆取得に該当するため、当期首残高は、共立印刷の前連結会計年度における当期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,374,740	3,368,870	9,541,428	△998,230	15,286,807	819,632	26,776	846,409
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	19,102	19,102			38,205			
剰余金の配当			△240,481		△240,481			
親会社株主に帰属する当期純利益			907,684		907,684			
自己株式の取得								
自己株式の処分		500		22,750	23,250			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						155,359	△20,495	134,864
当期変動額合計	19,102	19,602	667,202	22,750	728,657	155,359	△20,495	134,864
当期末残高	3,393,842	3,388,472	10,208,630	△975,480	16,015,465	974,991	6,281	981,273

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	39,130	2,990	16,175,337
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			38,205
剰余金の配当			△240,481
親会社株主に帰属する当期純利益			907,684
自己株式の取得			—
自己株式の処分			23,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,130	5,002	100,736
当期変動額合計	△39,130	5,002	829,393
当期末残高	—	7,993	17,004,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,539	1,324,848
減価償却費	1,449,428	1,498,040
のれん償却額	135,271	127,468
産業立地交付金	△9,377	△10,714
受取保険金	△8,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270	24,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,257	△24,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,064	72,195
受取利息及び受取配当金	△52,230	△43,639
支払利息	173,368	163,166
固定資産売却損益 (△は益)	△446	△20,446
固定資産除却損	13,300	77,493
減損損失	—	100,000
役員退職慰労金	311,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△782,345	1,162,324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59,522	189,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	310,181	△127,667
未収入金の増減額 (△は増加)	△35,400	△97,836
未払金の増減額 (△は減少)	3,822	27,214
未払費用の増減額 (△は減少)	△51,257	△349,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,039	52,141
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9	12
その他	△168,859	△85,730
小計	2,036,977	4,059,282
利息及び配当金の受取額	52,230	43,637
利息の支払額	△173,517	△164,002
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△902,662	548,677
補助金による収入	8,000	97,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,028	4,584,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△821,879	△1,156,973
無形固定資産の取得による支出	△135,545	△79,024
投資有価証券の取得による支出	△11,989	△12,981
投資有価証券の売却による収入	—	8,471
出資金の回収による収入	10,170	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△733,370	—
役員に対する貸付による支出	△67,015	—
役員に対する貸付金の回収による収入	4,918	11,906
産業立地交付金の受取による収入	9,377	10,714
事業譲渡による支出	—	△49,288
その他	1,601	41,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743,733	△1,225,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,800,000	4,900,000
長期借入金の返済による支出	△5,112,990	△5,254,430
配当金の支払額	△243,306	△240,893
リース債務の返済による支出	△832,382	△717,059
自己株式の取得による支出	△298,206	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	215
その他	△19,296	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,706,182	△1,312,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,428,886	2,047,214
現金及び現金同等物の期首残高	12,943,119	10,514,232
現金及び現金同等物の期末残高	10,514,232	12,561,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	BPO事業	デジタル事業	環境事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	33,844,311	5,429,986	450,524	538,724	40,263,547	—	40,263,547
外部顧客への売上高	33,844,311	5,429,986	450,524	538,724	40,263,547	—	40,263,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	104,581	38,511	143,092	△143,092	—
計	33,844,311	5,429,986	555,106	577,235	40,406,640	△143,092	40,263,547
セグメント利益	1,122,020	255,801	62,000	124,212	1,564,034	△233,219	1,330,814

(注) 1. セグメント利益の調整額△233,219千円は、全社収益148,000千円、のれん償却額△135,271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,948円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	BPO事業	デジタル事業	環境事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	31,663,326	6,450,220	563,308	1,345,543	40,022,398	—	40,022,398
外部顧客への売上高	31,663,326	6,450,220	563,308	1,345,543	40,022,398	—	40,022,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	320	38,100	38,420	△38,420	—
計	31,663,326	6,450,220	563,628	1,383,644	40,060,819	△38,420	40,022,398
セグメント利益	1,008,355	595,073	90,053	150,773	1,844,254	△199,508	1,644,746

(注) 1. セグメント利益の調整額△199,508千円は、全社収益254,997千円、のれん償却額△127,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,037円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、印刷事業以外のセグメントについては、重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しておりましたが、2023年3月において株式会社山陰クリエートを連結子会社化したことで環境事業の重要性が高まり、第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しを行ったことに伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業」「環境事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	370.55円	387.36円
1株当たり当期純利益	10.36円	20.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.30円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	456,934	907,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	456,934	907,684
普通株式の期中平均株式数(株)	44,121,597	43,780,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	228,306	—
(うち新株予約権(株))	(228,306)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,175,337	17,004,731
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,120	7,993
(うち新株予約権(千円))	(39,130)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,990)	(7,993)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,133,216	16,996,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	43,538,450	43,878,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。